

よねざわ

第98号

発行/米沢市議会
米沢市金池5-2-25 ☎22-5111(代)
発行年月日/平成18.11.1

市議会だより



米沢市指定文化財（天然記念物）

塩井神社の工ノキ（H9.3.28指定）

米沢市塩井町塩野の塩井神社境内に立つ巨木で、根まわりが約8.7m、幹周り4.5m、高さが約29mあります。工ノキは、本来海岸地帯に生育する樹木で、内陸の雪深い本市で生育していること自体稀です。第94号でご紹介した長町裏の工ノキほど樹齢はありませんが、樹木自体の立派さから、県内でも有数の工ノキとされています。

平成18年9月定例会

	ページ
9月定例会の総括	2
一般質問	3
管外行政視察報告	7
決算特別委員会の審査から	8
常任委員会の審査から	10
予算特別委員会の審査から	11
スポット・あとがき	12

市議会議員定数を4人減の24人に

議員発議の条例改正案を可決

9月定例会

6日～27日

米沢市議会議員定数条例の一部改正について

本案は、市議会議員の定数28人を、次の一般選挙から4人減らし、24人とするものです。（法定上限定数は30人です。）

○賛成者（21人）

高橋 嘉門 加藤 喜工門
齋藤 春美 木村 政信
佐藤 俊弘 佐藤伊左工門
佐藤 晃 遠藤 宏三
菊地 富蔵 木村 勇一
我妻 壽光 小竹 博男

○反対者（6人）

高橋 壽 白根澤 澄子
高橋 義和 我妻 徳雄
佐藤 正夫 山村 明

氏名は議席順です。（議長は採決に加わらないため除く）



平成18年9月定例会を、6日から27日までの22日間の会期で開きました。

初日の本会議では、まず報告案件2件、承認案件1件を了承し、教育委員会委員の任命についての議案1件に同意した後、議案24件を各委員会にそれぞれ付託しました。

8日と11日には、8名の議員による一般質問が行われました。

13日から15日及び19日の4日間を決算特別委員会に当て、一般会計・11の特別会計及び3つの企業会計における平成17年度の各決算について審査を行いました。

20日には総務・民生常任委員会を、また、21日には産業建設・文教常任委員会をそれぞれ開き、議案について審査を行うとともに所管調査を行いました。

22日には、予算特別委員会を開き、補正予算3件について、審査を行いました。

最終日の27日の本会議では、各委員長報告が行われたほか、決算案件15件を認定するとともに、予算案件などの議案9件をすべて原案のとおり可決しました。

また、議員発議による、「米沢市議会議員定数条例の一部改正について」が提案され、反対討論、賛成討論が行われた後、起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

最後に、意見書の提出について2件を可決し、9月定例会を閉会しました。

9月定例会では8名の議員が質問を行いました。ここでは、1時間の持ち時間から主なものを取り上げております。

詳しくは12月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

「市政のここが聞きたい」



介護保険制度改正後の現状について

佐藤 晃 議員

平成17年10月には、介護施設入所者の負担が増え、平成18年4月には予防重視型システムへの転換が図られたが、本市の介護保険制度の現状はどうか。

〔健康福祉部長〕 所得の低い方については、居住費、食費の負担限度額を定め、過重な負担とならないように補足的給付の措置が取られたところです。

また、地域包括支援センターを直営で設置し、介護予防ケアプランの作成、総合相談支援等を行っています。

いよいよ綱木川ダムが完成し、来年10月から供用開始となる。本市の水道料金は、余剰金もあるので、綱木川ダムからの受水後も値上げすべきでないと思うがどうか。

〔水道部長〕 綱木川ダムからの受水費は、年間約4億円と見込んでおります。今後、人口の減少などにより、水需要の増が見込めないことから給水事業は厳

しい経営環境になるものと予測しております。一方で、老朽管の布設替えや耐震化など安定供給に向けた施設更新が経営課題となっており、次世代への負担軽減化を図る観点からも水道料金の改定も視野に入れながら対応すべきものと考えております。

小学校高学年から英語教育をすべきと思うがどうか。また、継続的、長期的に種々の体験学習を通して健全な児童を育てるべきと思うがどうか。

〔教育指導部長〕 英語教育の早期学習の重要性、その効果につきましては、十分に認識しておりますが、現在のところ総合的な学習の時間の中の国際理解教育の一部として行っていきたいと考えています。

体験学習については、本市でもこれまで様々取り組んでまいりましたが、今後とも、学年を越えた継続的な取り組みを充実させていきたいと考えております。



四年後の経常収支比率は

佐藤 忠次 議員

平成22年度までの経常収支比率の予測と、職員数の削減目標は。

〔総務部長〕 経常収支比率は、80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるといわれています。平成17年度決算では94・6%、平成18年度は、95・3%の見込みで、平成22年度には90%台後半と大変厳しい状況を想定しております。

職員数削減目標については、行財政改革大綱及び集中改革プランで、平成22年4月1日まで、平成17年4月1日に比べ55人（7・12%）以上の職員を削減しようとする目標を掲げており、この数値は、集中改革プラン実施期間内の最低目標と認識しています。

米沢北インター周辺に、道の駅のような物産館を造れないか。また、地元住民との話し合いの場を作れないか。

〔企画調整部長〕 道の駅は、休



米沢北インターチェンジ周辺の様子

憩のための機能のほか地域の文化や歴史、また、名所や特産物を紹介、販売するなど、情報発信、物販機能を持った地域の核となるものです。その整備には、大きな財政負担が必要であることや、松が岬公園を中心とする本市の観光の核を分散させることにならないよう考慮する必要があります。

地元の方々からご意見をお伺いするための場を、近々設定させていただきたいと考えております。

障がい者の負担軽減と施設運営への助成を



白根澤澄子 議員

4月実施の障害者自立支援法は、福祉サービスの利用を応能負担から、原則一割の応益負担にしたことから、障がい者に月2万円〜3万円の負担が出てきた。通所施設では、働いて得る工賃を上回る負担になり、通所の回数を減らし、家庭に閉じこもる状態になったりして家族の負担も増えている。障がい者がこれまでと同様のサービスを受けられるよう、本市独自の利用料負担軽減制度を設けてほしい。

〔健康福祉部長〕 施設運営が法を施行前より厳しくなっていることは理解していますが、運営時間の延長や、開設日数の増、利用者の増員を図るなどの経営努力が必要と考えております。運営支援につきましては、類似都市の動向などを見ながら研究させていただきたいと思っております。

〔市長〕 本市においても、サービスの種類の變更、サービスの利用の制限などの状況も出てきていますので、軽減策をとれるか検討して行きたいと考えております。

報酬単価の引き下げや、月額から日額への報酬支払いの變更、欠席者の増加で、障害者通所施設では大幅な減収になり、施設運営の継続に不安を募らせている。これまでの水準のサー



どうする合併！



山村 明 議員

国が、平成17年3月までの期限で推進した市町村の合併は、置賜地区では不調に終わったが、周辺市町の首長が代わっており、広域行政や合併を打診し直す時期がきたのではないかと考えています。

〔市長〕 県は、置賜3市5町が一つの市となることが望ましいとしていますが、各市町は、当面の自立に向けて独自の行財政改革に邁進しています。こちらから他の自治体をお訪ねし、個別に意見交換をしてみたいと考えております。

平成17・18年度に日本サッカー協会の助成事業に申請した芝生サッカー場の整備計画は、不採用だったが総額約8億円の規模であった。9月の補正予算で、陸上競技場の設計委託料を計上しているが、施設整備を芝生サッカー場から陸上競技場の改修へ突然変更した理由は何か。また、芝生サッカー場を今後どのように整備していくのか。

〔市長〕 陸上競技場も芝生サッカー場も子供たちの健全育成に大事と考えており、芝生サッカー場もできるだけ早く整備したいと考えています。

陸上競技場を改修するとなれば、米沢女子短期大学(米短)の男女共学と4年制化に伴い陸上競技場用地を米短に提供するという合意があったと思うが、これはどうなるのか。また、総合公園に陸上競技場を造らないのであれば、総合公園の未整備地は今後どうするのか。

〔市長〕 新県政では、当面、米短は現在の形で充実にしていく方針です。市としては4年制化を断念したわけではなく、現キャンパスだけで間に合うか、他に用地を求めるのか等、様々なことが考えられると思っています。

〔企画調整部長〕 総合公園拡張用地は都市公園の指定があり、処分や転用が難しいので、具体的な活用計画は立っていません。



▼7月▲

- 3日 置賜三市五町議会連絡協議会定期総会
- 3日〜6日 総務常任委員会管外行政視察(網走市、滝川市、函館市)
- 4日 串間市から視察
- 5日 桑名市から視察
- 5日〜7日 文教常任委員会管外行政視察(港区、小浜市、京都市)
- 6日 豊川市から視察
- 7日 伊東市から視察
- 10日 議会だより編集委員会
- 11日 民生常任委員会管外行政視察(旭川市、芦別市、苫小牧市)
- 12日 福島市米沢市相馬市議会連絡協議会幹事会
- 13日 議会だより編集委員会
- 14日 置賜三市五町議会連絡協議会要望活動(置賜総合支庁)
- 18日 各派代表者会
- 18日 福島市米沢市相馬市議会連絡協議会要望活動(山形河川国道事務所)
- 19日 議会活性化検討委員会
- 21日 福島市米沢市相馬市議会連絡協議会要望活動(東北地方整備局)

米沢市立病院の改築整備と学童保育の

拡充について



我妻 壽光 議員

病院管理者を現在の米沢市長から病院長に変更すべきと思うがどうか。

〔市長〕 病院管理者を市長から病院長に変更するには、地方公営企業法の全部適用を導入することが必要となります。

現在、病院内部において、同法の全部適用に向けた検討を重ねておりますが、今後も、病院職員の理解と協力を得て、精神的に調整を図り、議会にも相談しながら検討を進めて参ります。

市立病院の建物は、老朽化に伴い、修理、修繕にお金がかかるようになってきている。早急に改築する必要があるのではないか。

〔病院事務局長〕 外来棟、管理棟につきましては、建築後41年を経過しており、改築は喫緊の課題であると認識しています。

市立病院の経営について、赤字体質を解消すべきではないか。〔病院事務局長〕 本年度は、診

療報酬のマイナス改定があり、厳しい状況にあります。しかし、一層の経営の健全化を図り、院長ヒアリング、経営会議、診療会議を通して、赤字体質からの脱却に取り組んでおります。

学童保育の現況は、支払家賃と施設維持費で経営は苦しく、人件費も安い人材が集まらない。学童保育への市の補助額を引き上げることはできないか。

〔健康福祉部長〕 借り上げ施設の家賃補助率は、県内の類似都市と比較した場合、低くなっておりますので引き上げを検討いたします。

学童保育の施設について、他の市町村では、公有地、公有建物の使用を認めている。本市でも活用すべきではないか。

〔市長〕 できるだけ良い方向に行くように努力して参りたいと思います。

平和通り再開発事業の今後の進展は



高橋 嘉門 議員

長期化している平和通り再開発事業であるが地元の経済的な体力が心配される。早急な対応と決断をする時期ではないか。

また、過日、商工会議所から提案された民活プランの具体的な進展状況はどうか。

〔市長〕 中心市街地は市民が集う重要な場所と認識し鋭意努力しておりますが、再開発事業の中に公共施設を導入した場合は、全国的に事業成功の確率が非常に低いと、民間活力による市街地再開発としてきたところで

また、地元の方々が団結して頑張ることが、いかに大事なことであるかを桐町ドラマチック戎市の取組みから痛感し、商店街の方々が自ら立ち上がるという気持ちも大事なことでないかと考えます。

〔建設部長〕 商工会議所が中心となつて進めているプランについては、具体的に事業の採算が見込めるか、高度利用地区とし

ての容積率や建ぺい率など都市計画の再開発事業の採択要件を満たす計画であるのか等を検討しているところです。

陸上競技場の改修事業など実施計画にないものが、事業展開していくことについて問題はな

いか。また、コミュニティセンターのない地区については早急な設置が必要ではないか。

〔企画調整部長〕 総合計画自体は、がんじがらめの計画ではなく、急を要するもの、状況が大きく変化したものについては途中で計画に入れ、財源調整して対応してまいりたいと考えています。

また、コミュニティセンターの設置については、非常に優先度の高い問題として、第1期実施計画の見直しのなかで検討してまいりたいと考えております。

24日 民生常任委員会
25日 文教常任委員会
26日 総務常任委員会
27日 産業建設常任委員会
28日 東北中央自動車道促進協議会大会
29日 議会活性化検討委員会
30日 市政協議会

8月

1日 各派代表者会
2日 津山市から視察
3日 山形県市議会議長議員研修会
4日 議会活性化検討委員会
5日 全員協議会
6日 中野区から視察
7日 各派代表者会
8日 議会運営委員会
9日 総務常任委員会
10日 産業建設常任委員会
11日 民生常任委員会
12日 文教常任委員会
13日 各派代表者会
14日 市政協議会

9月

1日 議会運営委員会
2日 議会運営委員会
3日 本会議（招集日）
4日 本会議（一般質問）
5日 本会議（一般質問）
6日 決算特別委員会
7日 決算特別委員会
8日 決算特別委員会
9日 決算特別委員会
10日 決算特別委員会
11日 決算特別委員会
12日 決算特別委員会
13日 決算特別委員会
14日 決算特別委員会
15日 決算特別委員会
16日 決算特別委員会
17日 決算特別委員会
18日 決算特別委員会
19日 決算特別委員会

少子化対策の充実および市税・国保税

の収納率について



吉田 芳一 議員

結婚をし、子どもを授かり家庭を持つことを「手がかる」「金がかかる」など悲観的に考え結婚を敬遠する若者が増えている。少子化対策については、教科書の無料配布、乳幼児医療費の無料化、児童手当の充実、出産育児金の増額などの経済的支援も大事であるが、未婚率を減少し、晩婚化に歯止めをかけるためには、親子愛、家族愛を踏まえた「少子化問題」に対する教育が必要ではないか。

また、男性の子育て支援への参画が必要と考えるがどうか。

〔教育指導部長〕 家族愛、家庭愛の教育については、道徳教育の中で取り扱われ発達段階に応じて家族と自分との関わりを深めていくことを学んでおります。

〔企画調整部長〕 本市では平成17年3月に米沢市次世代育成支援計画を策定しており、これを具現化することが未婚率の減少、晩婚化の歯止めにつながるかと考えております。計画では、

安全な子育て環境・安心な子育て支援 親子が遊び学べるまち すべての人が子育てしやすいまち 親子の健やかな暮らしを基本目標としてさまざまな施策を展開しているところです。また、男性の仕事と子育ての両立支援についてもさまざまな施策を推進していきたいと考えております。

本市の市税・国保税の収納率と滞納者への対応は。

〔総務部長〕 市税収納率は94・18%であり県内13市の平均収納率92・71%を大きく上回っております。税負担の公平性を確保する視点から滞納者に対する行政サービスを一部、制約しております。

〔市民環境部長〕 国民健康保険税の収納率は92・58%であり県内13市中9番目であり、口座振替の推進や、滞納原因等の実態把握を行い適切な納税指導に努めていきたいと考えております。

都市間交流を活発にし、経済・観光などの

交流効果にまで発展を



高橋 壽 議員

姉妹都市、首都圏との都市交流を活発にし、経済、観光などの交流効果まで発展させていく取り組みが必要と考える。

そのためにまず、都市相互の情報やビデオなどで双方の市民に知ってもらう取り組みが必要ではないか。

〔企画調整部長〕 ご提案の方法を前向きに検討して行きたいと考えています。

市立東部ひかり保育園を「民設民営」に転換しようとしているが、行政内部だけで決めて進めるべきではない。いったん撤回し、改めて関係者と話し合い、検討すべきではないか。

〔市長〕 東部ひかり保育園につきましては、十分に市民のご意見を聞き、話し合いをするよう担当部署に指示しているところです。

本市の下水道普及を進める方法として、個人設置型合併処理

浄化槽の普及拡大と合わせて、新たに市町村設置型合併処理浄化槽の導入も検討すべきでないか。

また、下水道汚泥、し尿処理汚泥の堆肥にする量を増やしていく取り組みが必要ではないか。

〔建設部長〕 市町村設置型合併処理浄化槽は、設置する際の市民負担が少ない反面、市の費用負担が発生しますので、引き続き個人設置型合併処理浄化槽を進めていきますが、市町村設置型合併処理浄化槽の導入については、研究課題とさせていただきます。

下水道汚泥からできた堆肥は循環型社会の推進という点で重要なことから、利用促進を図りたいと考えています。



議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

このたび、本会議場の傍聴席の階段に手すりを設置しました。



手すりの付いた傍聴席の様子

28日	27日	25日	22日	21日	20日
議会運営委員会	各派代表者会	本会議（最終日）	議会だより編集委員会	議会運営委員会	予算特別委員会
			文教常任委員会	産業建設常任委員会	民生常任委員会
					総務常任委員会

管外行政視察報告

米沢市のより良いまちづくりのために、それぞれの委員会の所管する事項について、行政視察を行いました。

総務常任委員会

総務常任委員会は、7月3日から7月6日までの4日間、北海道網走市、同滝川市、同函館市の三市を視察しました。

網走市では、男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画プラン」について、市民との協働によるまちづくりを目指した「市民満足度調査」について、団塊の世代に新たな生活の場を提案する「移住促進事業」についてお聞きしました。

滝川市では、市役所を変えようと策定した「行政改革基本方針」について、市民と行政がタッグを組んでまちづくりを進めようと策定した「活力再生プラン」についてお聞きしました。また、函館市では、第三セクターである㈱ニューメディア・函館センターの経営、運営状況等についてお聞きしました。

網走市での視察



リサイクルプラザ苫小牧



民生常任委員会

民生常任委員会では、7月11日から14日までの4日間にわたり、北海道旭川市、芦別市、

苫小牧市を視察してまいりました。

旭川市の旭山動物園の中にある「子ども牧場」は、人と動物がふれあえる唯一の空間で、動物の体温やにおいを体験できるとして、好評を得ており、本市のふれあい動物園の運営について、役立つ成果を得たところです。

芦別市子どもセンターつばさは、保育所、児童センター、障害児保育研究室、子育て支援センターの4つの機能を合わせた児童福祉複合施設で、その機能について視察してまいりました。

リサイクルプラザ苫小牧では、ごみの減量、資源の大切さ等リサイクルへの意識啓発について視察してまいりました。

文教常任委員会

文教常任委員会では、7月5日から7月7日までの3日間にわたり、東京都港区、福井県小浜市、京都府京都市を視察してまいりました。

港区では、「特別支援教育」の実施状況及び、NPO法人が運営を行う特別支援教育「個別支援室」の先進的な施策について

て、視察してまいりました。

小浜市では、「食のまちづくり条例」を制定しており、「食のまちづくり」の推進状況、「生涯食育事業」の展開について、先進地視察を行ってまいりました。

京都市では、保護者や地域の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となつてより良い学校を作り上げていくことを目指す「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」について、視察してまいりました。



小浜市食育専門員から説明を受ける委員

決算特別委員会の審査から

決算特別委員会は、9月13日から15日及び19日の4日間にわたり開催し、一般会計・11の特別会計・3つの企業会計における平成17年度の決算を審査しました。

その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。

決算特別委員会の概要と質疑の主なものは、次のとおりです。

【委員】 修正実質単年度収支額が、6億1273万円の赤字になっている要因は。

【総務部長】 豪雪への対応など予想外の歳出の増が大きな要因です。

【委員】 平成17年度で37億5807万円の一般会計から特別会計への繰出金の今後の推移の見込みは。

【財政課長】 老人保健医療費、介護保険事業勘定、また、平成20年からスタートする後期高齢者医療制度へのルールに基づく繰り出しの増が見込まれますが、一方で、下水道事業費への繰り出しは、使用料の増収、地方債発行を抑制した事業進捗を行っていることから、減少する見込みです。

【委員】 帳票の電子化の考えは。

【収入役】 財務会計のオンライン化と電子決裁のシステムが必要になりますが、現状では、証拠書類として紙への出力の必要性があるなど問題点があるた

め、時間をかけて検討したいと思います。

【委員】 好評である青少年勤労意欲高揚事業において、年1回の開催でなく複数開催できないか。

【商工観光課長】 2回開催について検討します。

【委員】 山形県が進めるエコファーマーと認定されている農家数は。

【農林課長】 平成17年度で49名が認定されています。

【委員】 エコファームに必要な堆肥の確保はできているのか。

【農林課長】 本市の約4千ヘクタールの農用地に対しては、需要に供給が追いつかず不足しています。

【委員】 商工観光だよりの今後のあり方は。

【商工観光課長】 形を変えて継続するか、廃止するか検討しているところです。



西部出張所

【委員】 消防分署、出張所の今後のあり方は。

【消防長】 国で定める消防力の整備指針に基づき、適正な規模、配置、組織体制等について検討を行い、今後、第2期実施計画、もしくはそれ以降の実施計画の見直しをする中で、老朽化の著しい南部・西部出張所を1つの分署に、本署・北部出張所を1署に統廃合し、現在の東部分署とともに、1署2分署の体制に

整備していきたい考えです。

【委員】 文化勲章受章者である福王寺法林画伯の作品の購入計画は。

【文化課長】 福王寺法林画伯の作品については、購入したい考えはあるものの、博物館に展示できるクラスの出品作等が市場に出回る機会が少ないため、購入することが困難です。

【委員】 教員の人員不足や、事務の煩雑化などにより超過勤務となっている教育現場の労働実態とその改善方は。

【教育指導部長】 仕事の量や内容等については、人的能力と労働時間を勘案して再度、精査をするとともに、事務の省力化、効率化、効率化を指導していくほか、勤務条件の改善については、種々の会議を通じて、県教育委員会や県議会に対し引き続き要望していきます。

【委員】 短期被保険者証、資格証明書の発行状況は。

【国保年金課長】 平成18年9月

現在で、短期被保険者証発行が774件、資格証明書発行が65件です。



【委員】 下水管の調査はどうしているか。

【下水道課長】 八幡原地区については、カメラを入れて調査し、劣化したものは補修を行っており、市街地については、清掃業務を行っているものの、カメラを入れての調査は、流れが悪くなったなどの情報があるところに限られています。

【委員】 石綿セメント管の錆鉄管への更新状況は。

【水道施設課長】 平成16年度までに、ほぼ更新を終えており、下水道、道路等の事業の際に入

れ替えを行う部分を残すのみであり、平成19年度からは老朽化した鑄鉄管の更新に取り掛かりたいと考えています。

〔委員〕 有収率の低い綱木簡易水道を今後どうして行くのか。

〔水道部長〕 本年3月から地元との話し合いを行って廃止する方向で了解を得ており、代替の施設として井戸を掘削し、水質検査を行ったうえで切り替える考えです。

〔委員〕 脳神経外科の医師の異動による患者離れの影響額は、

〔病院総務課長〕 入院における診療収入の平成16年度との比較では、概ね1億2400万円の減収となりました。

〔委員〕 市営駐車場の今後の活用の方性は、

〔環境生活課長〕 昭和48年に供用開始した当施設の耐用年数は35



米沢市青果物地方卸売市場

年で、あと2年残っているが、中心市街地の活性化がどのように進んでいくかを見据えながら当施設の今後の方針を検討していかねばならないと考えています。

〔委員〕 青果物市場建物の改築の考え方は、

〔産業部長〕 市場の建物は昭和45年4月から使用しており36年目となるが、危険度の調査はしていないものの、老朽化しているとの認識はあり、もう少しの間、修理、修繕して対応したい考えです。

9月定例会で次のことが決まりました

- 平成17年度米沢市一般会計継続費精算書の報告について
- 専決処分事件の報告について
- 専決処分事件の承認を求めるについて
- 米沢市教育委員会委員の任命につき、その同意を求めるについて
- 平成17年度米沢市一般会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市国民健康保険施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市老人保健医療費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市水道事業会計決算
- 平成17年度米沢市立病院事業会計決算
- 平成17年度米沢市営駐車場事業会計決算
- 米沢市国民健康保険条例の一部改正について
- 米沢市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 米沢市市営食肉市場の長期かつ独占的な利用に関する条例の一部改正について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の認定について
- 米沢市児童会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 平成18年度米沢市一般会計歳出決算
- 平成17年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成17年度米沢市水道事業会計決算
- 平成17年度米沢市立病院事業会計決算
- 平成17年度米沢市営駐車場事業会計決算
- 米沢市国民健康保険条例の一部改正について
- 米沢市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 米沢市市営食肉市場の長期かつ独占的な利用に関する条例の一部改正について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の認定について
- 米沢市児童会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 平成18年度米沢市一般会計

補正予算（第2号）

- 平成18年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
- 平成18年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
- 米沢市議会議員定数条例の一部改正について

以上の議案は、すべて、承認、同意、認定、原案どおり議決しました。



常任委員会の審査から

9月20・21日に開催した常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

民生

▼米沢市国民健康保険条例の一部改正について

本案は、国民健康保険の被保険者が出産した場合に支給する出産育児一時金の額を、30万円から35万円に変更しようとするものです。

〔委員〕 出産育児一時金の他団体での改正状況は。

〔国保年金課長〕 県内では、飯豊町が40万円、他の市町村は本市と同じ35万円、その他、府県、市町村職員共済組合も同様に35万円に改正されます。

▼米沢市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

本案は、市立病院の医療に係る安全対策の充実を図るため、同病院に医療安全管理部を設置

しようとするものです。

〔委員〕 医療安全管理部の事務分掌は。

〔病院総務課長〕 医療事故の発生時における患者等への対応の調査にすること、医療に係る安全対策の指導にすること、医療に係る安全管理のための連絡調整にすること、などを考えています。

〔委員〕 現行の体制で組織改正が行われると、新たに配置された職員の業務量が増加しないか。

〔病院総務課長〕 医療安全管理者の資格を有する看護師が、現在看護部長室に配置されており、医療安全管理業務と病棟業務の両方に従事していますが、今回の改正により、医療安全管理業務を専従で行うことになるため、業務量は増大しません。

〔委員〕 現在組織されている医療安全管理委員会、医療安全推進委員会との関連性は。

〔病院総務課長〕 医療安全管理部

の設置により、現行の両委員会をさらに充実し、運営してまいります。

文教

▼米沢市児童会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

本案は、児童会館の管理を指定管理者に行わせることができるようにするとともに、規定の整備を図ろうとするものです。

〔委員〕 児童会館への設置から20数年を経過したプラネタリウムの状況は。

〔社会教育課長〕 プラネタリウムは、昭和58年の開設当時から



米沢市児童会館

設置され、年数が経過したことから劣化も大分進んでおります。現在のプラネタリウムは光学式ですが、近年はデジタル式が主流で、光学式はほとんど製造されていない状況ですので、主要な部分が故障すれば使用できなくなることもあり、デジタル化する場合は、1億円相当の経費が見込まれます。

〔委員〕 指定管理者による維持管理の範囲は。

〔社会教育課長〕 維持管理については、現在と同様の形態で管理していくもので、大規模修繕等については、行政側でやっていくというこれまでのコミュニケーションセンター等と同じような考えであり、指定管理者の経費の負担はないものです。

〔委員〕 児童会館が設置された当時の目的と現在の事業展開、指定管理者に移行された場合の事業内容の充実の方策は。

〔社会教育課長〕 置賜3市5町の中で唯一プラネタリウムの投影機能を備え、子供達の学習活動の関心あるいは支援を高めることの出来る施設ということで開設をしたものです。

〔教育長〕 現在の事業に関して、子供達の生活スタイルの変化、親達の生活の変化があり、

児童の来館を維持・増加するに苦勞する部分もありますが、大学や短大とのタイアップなど、子供達の興味関心を高めるため、様々な工夫しながら事業を企画・実施しております。

〔教育管理部長〕 指定管理者に移行した場合は、開館日数を増やし、仕様書等で事業内容の科学的・芸術的・文化的水準が低下しないように対応してまいります。

〔委員〕 児童会館の管理運営に関する事項を調査審議するための運営委員会のあり方は。

〔教育管理部長〕 運営委員会は、年2回開催し、自由闊達な議論があり、指定管理者制度については、サービスの低下になるのではないかと、行財政改革という視点で考えるのはどうか、指定管理者はどのように選定されるのかなどの不安について、様々な意見を頂戴しました。また、Q&Aという具体的な想定問答を準備しながら、そうした不安を解消していただくための手立てをとって検討していただいたものです。指定管理者への移行後も、運営委員会を設置し、児童会館についての意見や将来の方向性についての議論を今後とも継続していただきたいと思います。

予算特別委員会

9月22日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算をはじめ3議案を審査しました。

その中から質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕 平成17年度の国の税制改正により、老年者控除の廃止や所得税・市民税の定率減税が縮小になったことで、今年度、本市において影響を受ける人数と金額はいくらになるか。また、来年、さらに増税になるとすれば、どのくらいの金額になるのか伺いたい。

〔税務課長〕 平成18年度の影響は人数で約2800人、金額では2億3000万円程度です。また平成19年度の影響額は1億3000万円程度と見込んでおります。

〔委員〕 斎場の煙突から黒煙が出て、干し物も出来ない。建設されてからの改修、改善の状況について聞きたい。

〔市民環境部長〕 施設は老朽化が進んでおります。火葬業務は高温で処理することから設備関係については、耐用年数前に早め早めに改修工事を行っております。平成13年度には煙や臭いを二次燃焼し、黒煙を出さないようにと現在の設備にしたものです。今後とも地元や御利用の方々に御理解のいただける施設運営を心がけ、更に努力してまいります。

〔委員〕 猿害がひどくなり、農家にとっては死活問題となつて

きた。地元の対策として花火を使用しての撃退も実施したが効果がない。朝市などの出荷野菜にも影響が出ている状況である。こうなれば猟友会に依頼して定期的に見回りをして、猿の駆除をするしかないと思うが、どう考えるか。

〔農林課長〕 猿は平成5、6年から市内に出没し始め、平成9年度から対策を行ってきたが、撃退方法の完全なマニュアルはないのが現状です。現在5つの地区で猿害対策協議会を地区ごとに設けてもらっているが、全地区が一体となって対策をとることが必要と考えますので、連絡協議会を立ち上げて対策を講じたいと考えております。

〔委員〕 本市における地産地消の取り組み内容や組織体制の現状について伺いたい。

〔農林課長〕 米沢市地産地消推進協議会を設けており、各生産者の団体、消費者の団体なども入っていただき、取り組み内容を検討しています。現在は市内で生産された大豆を使って豆腐、味噌を作り、学校給食で使っていたいております。また、地元産の野菜を朝市、夕市などで安全で安心な農産物として販売していただいている状況であります。各組織の中での対応

までしか進んでいない状況であります。

〔委員〕 市民の方々から毎年除雪に関する要望が多く寄せられ、それに基づく検討会が庁内で行われていると聞くが、検討会の状況についてお聞きしたい。

〔まちづくり推進課長〕 昨年12月に関係各課の課長補佐でワーキンググループを編成し、道路や歩道の除雪、流雪溝、自助組織、ボランティアなど課題ごとに検討を重ねておりますが財政的な問題もあり、課題解決までには至っていない状況であります。

〔委員〕 6月定例会の一般質問中で、公共施設整備について、市長は周辺自治体や置賜広域行政事務組合との連携は十分に考えていきたい、との答弁をされていたが、このたびの市営陸上競技場の整備については、周辺自治体や置賜広域行政事務組合との協議を経た上で補正予算計上に至ったのかお聞きしたい。

〔市長〕 陸上競技場の整備については現有施設の状況、陸上競技関係者の要望、周辺自治体との均衡などを考慮した総合的な見地から、現在の陸上競技場の改修が一番妥当であると判断したものであります。周辺自治体

との協議は特段行っていないところであります。

〔委員〕 今年度、本市の全中学校で、5日間のチャレンジウィークが実施されたが、体験職場の選定や業務の把握をどのようにされたのか伺いたい。

〔教育指導部長〕 米沢市中学校米沢チャレンジウィーク実施協議会を立ち上げ、全市の様々な職種の代表の方々、学校長、関係者に集まっていたが、事業を進めてまいりました。中学校の教頭、教諭が協議会の事務局員として活動し、それぞれの学校ごとに事業所への依頼や選定をお願いしたところです。体験職場については、実施協議会の方々と共に6施設ほど業務の実施状況を視察し、各事業所の御意見をお聞きしたところであります。



市営陸上競技場

9月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

地域と中小企業の金融環境の改善と金融の円滑化を求める意見書採択についての請願書

(山形県中小企業家同友会 筆頭代表理事 阿部 秀俊)

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済財政担当大臣あて)

地域と中小企業の金融環境の改善と金融の円滑化を求める意見書

(金融担当大臣あて)



去る、10月6日、高島町において置賜2市2町議会議員親善交流会が開催され、午前中は、講師に高島町縁結び通り専務理事の古川和夫氏を招いて、「にぎわいあふれる商店街をめざして」と題する講演を聴講しました。

午後には、スポーツ交流としてソフトバレーボールを行い、米沢市議会チームが優勝しました。

置賜2市2町 議会議員親善交流会

スポット



市議会12月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 12月5日 開会(本会議)
- 7日 一般質問
- 8日 一般質問
- 11日 一般質問
- 12日 常任委員会
- 13日 常任委員会
- 14日 予算特別委員会
- 19日 最終日(本会議)

なお、請願の提出期限は11月28日(金)午後5時の予定です。日程は変更されることがありますので、ご了承ください。

去る2月27日、議長の諮問機関として設置された議会活性化検討委員会(委員長島海茂太議員)は、これまで12回にわたる委員会を開催し、議員定数を始めとする7項目について検討してきたことを、8月11日、議長に申し渡しました。

今後、市議会内部において、答申された事項の実現に向け、さらに議論が進められることになりました。

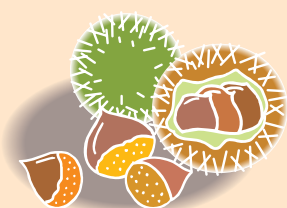


議会活性化検討委員会から 答申がありました

9月定例会は、17年度の決算認定に関わる案件が主体です。かつて、一般会計決算の認定は、12月定例会で行っておりましたが、12月では、新年度の予算編成に間に合わないという理由で、数年前から9月に審査するようになりました。良かったです。

また、今回の定例会では、非常に重要な案件が可決されました。議員発議で、議員定数の4名削減が決まりました。当市の法定上限議員数は、30名です。24名ということは、2割も少ないということです。議員は、市民の代弁者です。人数が少なくなっても、市民の声が反映されるように頑張らなければなりません。今回、議員の承諾のもと、賛成者、反対者の名前を記載しました。参考にしてください。

(T・S)



あ
と
が
き